

令和3年度

事業報告書

学校法人 高崎商科大学

目 次

1. 法人の概要

- (1) 基本情報
- (2) 建学の精神
- (3) 学校法人の沿革
- (4) 設置する学校・学部・学科等
- (5) 学校・学部・学科等の学生数の状況
- (6) 収容定員充足率
- (7) 役員の概要
- (8) 評議員の概要
- (9) 教職員の概要

2. 事業の概要

- (1) 主な教育・研究の概要
 - 「卒業の認定に関する方針」「教育課程の編成及び実施に関する方針」
 - 「入学者の受入れに関する方針」
- (2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

3. 財務の概要

- (1) 決算の概要
 - ①貸借対照表関係
 - ②資金収支計算書関係
 - ③事業活動収支計算書関係
- (2) その他
 - ①有価証券の状況
 - ②借入金の状況
 - ③学校債の状況
 - ④寄付金の状況
 - ⑤補助金の状況
 - ⑥収益事業の状況
 - ⑦関連当事者等との取引の状況
 - ⑧学校法人間財務取引
- (3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

1. 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称： 学校法人高崎商科大学

②主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス等

住所：〒370-1214 群馬県高崎市根小屋町741番地

TEL：027-347-3399 FAX：027-347-3389

URL：<https://gaku.tuc.ac.jp/>

(2) 建学の精神

本学園の建学の精神は、学園創立以来の「自主・自立」に基づく人間性の涵養です。本学園はこの建学の精神に立脚し、実学教育を軸とした全人教育の理念を掲げて、社会ならびに文化の発展に貢献しうる有為な人材を育成することを目指しています。

この建学の精神にたって高崎商科大学では、「実学重視」「人間尊重」「未来創造」を、高崎商科大学短期大学部では、「実学教育」「人間教育」「地域社会への貢献」を教育理念として、広く深い教養を培い人格の陶冶に努めつつ専門的な教育を行い、産業の興隆並びに文化、地域社会の発展に貢献する人材を育成することを目的としています。

高崎商科大学附属高等学校では、「親愛」・「礼節」・「整美」を校訓として、心身ともに健康で自主・自立を身に付けた豊かな人間性の育成を図ることを教育目標としています。

高崎商科大学佐藤幼稚園では、「明るくのびのびした子ども」・「心身共にたくましい子ども」・「情操豊かな社会性ある子ども」を目指し、一人ひとりの可能性を伸ばしていくことに力を注いでいます。

(3) 学校法人の沿革

明治39年4月 私立裁縫女学校、高崎市柳川町2番地に創立

明治40年3月 私立佐藤裁縫女学校と改称

明治42年6月 本科、師範科、専修科、研究科を設置

昭和18年4月 財団法人に組織変更、佐藤高等技芸女学校(甲種実業学校)と改称、校舎を現在地の大橋町237番地に移転

昭和23年4月 学校教育法による高等学校となり佐藤技芸高等学校と改称、家庭科設置

昭和25年2月 校名を高崎技芸高等学校と改称

昭和26年3月 財団法人から学校法人に組織変更(学校法人佐藤学園)

昭和36年4月 商業科設置

昭和36年6月 佐藤学園高等学校と校名変更

昭和37年4月 普通科設置

昭和43年4月 佐藤学園高等学校附属幼稚園設置

昭和62年12月 学校法人名を佐藤学園から高崎佐藤学園に変更

	高崎商科短期大学附属高等学校、高崎商科短期大学附属佐藤幼稚園に改称
昭和 6 3 年 4 月	高崎商科短期大学商学科設置
平成 元年 4 月	高崎商科短期大学附属高等学校家庭科募集停止
平成 3 年 4 月	高崎商科短期大学附属高等学校に情報システム科、情報経理科設置 高崎商科短期大学附属高等学校商業科募集停止
平成 4 年 5 月	高崎商科短期大学附属高等学校家庭科廃止
平成 5 年 4 月	高崎商科短期大学に秘書科設置
平成 5 年 9 月	高崎商科短期大学附属高等学校商業科廃止
平成 6 年 3 月	高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更（普通科 370 名→ 350 名）
平成 7 年 7 月	高崎商科短期大学附属高等学校情報システム科を国際情報科に名称変更
平成 8 年 4 月	高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更 （普通科 346 名・情報経理科 88 名・国際情報科 88 名）
平成 1 2 年 4 月	高崎商科短期大学の期間を付した入学定員の廃止に伴う収容定員変更 （商学科 入学定員 200 名、収容定員 400 名） 高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更 （普通科 340 名・情報経理科 80 名・国際情報科 80 名）
平成 1 3 年 4 月	高崎商科大学流通情報学部流通情報学科設置 短期大学の名称を高崎商科大学短期大学部に変更、学科名称を秘書科から 現代ビジネス学科に変更
平成 1 6 年 3 月	高崎商科大学短期大学部商学科廃止
平成 1 7 年 4 月	高崎商科大学収容定員変更（流通情報学部 入学定員 220 名→195 名、 3 年次編入学定員 20 名→10 名、収容定員 920 名→800 名）
平成 1 8 年 4 月	高崎商科大学大学院流通システム研究科（修士課程）設置
平成 2 0 年 8 月	学校法人名を高崎佐藤学園から高崎商科大学に変更
平成 2 1 年 4 月	高崎商科大学短期大学部収容定員変更 （現代ビジネス学科 入学定員 100 名→120 名、収容定員 200 名→240 名）
平成 2 2 年 4 月	高崎商科大学流通情報学部流通情報学科を商学部商学科に名称変更
平成 2 3 年 4 月	高崎商科大学大学院流通システム研究科流通システム専攻を商学研究科商 学専攻に名称変更
平成 2 3 年 4 月	高崎商科大学附属高等学校総合ビジネス科設置 高崎商科大学附属高等学校入学定員変更（普通科 340 名 → 380 名） 高崎商科大学附属高等学校国際情報科、情報経理科募集停止
平成 2 6 年 3 月	高崎商科大学附属高等学校国際情報科、情報経理科廃止
平成 2 9 年 4 月	高崎商科大学商学部経営学科（130 名）、会計学科（70 名）設置 高崎商科大学商学部商学科募集停止
平成 3 1 年 4 月	高崎商科大学佐藤幼稚園を「施設型給付」を受ける幼稚園へ移行
令和 4 年 3 月	高崎商科大学佐藤幼稚園を「認定こども園（幼稚園型）」へ移行 高崎商科大学商学部商学科廃止

(4) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
高崎商科大学	平成13年4月 平成29年4月 平成18年4月	商学部商学科 商学部経営学科、会計学科 大学院商学研究科商学専攻	令和4年3月 商学科廃止
高崎商科大学短期大学部	昭和63年4月	現代ビジネス学科	
高崎商科大学附属高等学校	昭和23年4月	全日制 普通科 全日制 総合ビジネス科	
高崎商科大学佐藤幼稚園	昭和43年4月		平成31年4月 「認定こども園」へ移行

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和3年5月1日現在)

(単位：人)

学 校 名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数	
高崎商科大学	大学院商学研究科	5	2	10	3
	商学部商学科	—	—	—	4
	(3年次編入学)	—	—	—	
	商学部経営学科	130	125	800	537
	商学部会計学科	70	78		301
高崎商科大学短期大学部	現代ビジネス学科	120	94	240	202
高崎商科大学附属高等学校	普通科	380	372	1,140	1102
	総合ビジネス科	120	86	360	267
高崎商科大学佐藤幼稚園	—	—	(利用定員) 1号 120 2号 30 3号 10	130	

(6) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

(単位：%)

学 校 名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
高崎商科大学	80.1	82.8	92.2	99.6	105.3
高崎商科大学短期大学部	68.3	65.0	75.0	86.2	84.2

(7) 役員概要

(令和3年5月1日現在)

定員 理事 7名、監事 2名

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職
理事長	森本 淳	平成9年1月13日(理事) 令和3年1月13日(理事長)	常勤	学校法人高崎商科大学 学園長
理事	森本 圭祐	令和 3年1月13日	常勤	学校法人高崎商科大学 法人本部長
理事	渕上 勇次郎	平成15年1月13日	常勤	高崎商科大学・短期大学 部学長
理事	安齊 義宏	令和 2年4月 1日	常勤	高崎商科大学附属高等学 学校長
理事	中村 登美子	平成21年1月13日	常勤	高崎商科大学佐藤幼稚園 長
理事	松澤 齊	令和 3年1月13日	非常勤	社会福祉法人希望館 理事長
理事	山端 耕之	令和 3年1月13日	非常勤	長松寺住職
監事	加藤 勝二	平成27年1月13日	非常勤	(株)高崎総合コンサルタ ンツ代表取締役
監事	中島 順子	平成30年1月13日	非常勤	

・役員賠償責任保険契約の状況

本法人では、役員の方々の損害賠償責任に備え、下記の役員賠償責任保険を契約しています。

保険名称： 2021年度 私大協役員賠償責任保険

引受保険会社：東京海上日動保険(株)

保険期間： 1年間 (令和3年4月1日～令和4年4月1日)

加入プラン： Fプラン 保険期間中総支払限度額 1億円、免責金額 0円

(8) 評議員概要

(令和3年5月1日現在)

定員 15名

選任区分	氏名	就任年月日	主な現職
職員	築 雅之	令和 3年1月13日	高崎商科大学・短期大学部 副学長
〃	中村 雅典	平成27年4月 1日	高崎商科大学短期大学部 現代ビジネス学科長
〃	安齊 義宏	令和 2年4月 1日	高崎商科大学附属高等学 学校長
〃	中村 登美子	平成 6年1月13日	高崎商科大学佐藤幼稚園 長
〃	鰐 渕 一夫	平成24年1月13日	高崎商科大学・短大事務局 長
〃	森本 圭祐	平成26年4月 1日	学校法人高崎商科大学 法人本部長
卒業生	丸山 正吾	令和 3年1月13日	高崎商科大学・短期大学部 同窓会長
〃	杉本 ゆかり	平成30年1月13日	高崎商科大学附属高等学 学校同窓会長
〃	吉田 広二郎	平成20年11月1日	(株)ヨシダ 取締役副社長

学識経験者	森 本 淳	平成 9年1月13日	学校法人高崎商科大学 理事長
〃	松 澤 斉	令和 3年1月13日	社会福祉法人希望館 理事長
〃	竹 上 健	平成 25年4月 1日	高崎商科大学 商学部長
〃	湊 上 勇次郎	平成 13年3月26日	高崎商科大学・短期大学部学長
〃	山 端 耕 之	平成 18年1月13日	長松寺住職
〃	蟻 川 順 子	平成 22年6月 1日	

(9) 教職員の概要

(令和3年5月1日現在)

(単位：人)

区 分		本 部	大 学	短 大	高 校	幼稚園	合 計
教員	本務	—	30	11	63	15	119
	兼務	—	22	25	37	7	91
職員	本務	3	20	8	7	0	38
	兼務	0	11	3	8	10	32

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

●卒業の認定に関する方針（ディプロマポリシー）

〈大学〉

本学商学部は、所定の卒業要件を満たし、以下の能力を身に付けた者に学士の学位を授与します。

1. 職業人的倫理観を持ち、組織で協働できる能力
2. 情報の収集、分析を行い、進んで課題解決に臨む姿勢
3. 専門的分野の学びを、実務や社会で応用できる能力
4. 大学での学びを地域に還元し、価値を創造する姿勢

とりわけ「3. 専門的分野の学びを、実務や社会で応用できる能力」では各学科において、次の能力を有することを求めます。

経営学科

1. 経営学の専門的知識を持ち、組織全体を見渡す能力
2. 経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報）を多面的に理解し、活用できる能力
3. 語学力を持ち、グローバルな視野に立って考える能力

会計学科

1. 会計学の専門的知識を持ち、職業会計人として社会的責任を全うできる能力（職業会計人…公認会計士、税理士、会計に関する教員・公務員、会計に関する企業人）
2. 財務分析を行い、経営改善に関する助言を行える能力

〈大学院〉

本学大学院は、「2年以上在学して必要な単位を修得し、学位論文又は特定の課題についての研究成果の審査及び最終試験に合格すること」を修了要件とし、以下のような能力を身につけた者に修士の学位を授与します。

1. 一般的及び専門的教養の基礎の上に、構造的・システムの分析能力を身につけている。
2. 実践的な問題解決能力及び管理運営能力を養い、知識基盤社会を支える高度で知的な素養を身につけている。
3. 高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することができる。
4. 調査、研究のために必要となる様々なスキルを身に付け、企業や産業が直面する諸課題に対し高度な判断能力、分析能力を活用することができる。

〈短大〉

本学短期大学部は、以下の能力を身に付け、所定の単位を修得した学生の卒業を認定し、短期大学士の学位を授与します。

1. 現代の社会情勢を理解しており、諸課題について主体的に考える姿勢を身に付けている
2. 基礎的知識を身に付けており、学んだことを発信できる能力を身に付けている
3. 組織において協働できる能力を身に付けている

アカデミック群では、以下の姿勢や能力を身に付け、「対応力」をもった人材を輩出します。

1. 生涯にわたって学び続ける姿勢を身に付けている
2. 基礎的な英語力（聞く、話す、読む、書く、やり取り）を有し、グローバルな視野と多様な価値観を尊重する姿勢を身に付けている
3. 幅広い教養に基づいた創造的思考力と、課題解決力を身に付けている

キャリア群では、以下の姿勢や能力を身に付け、「実践力」をもった人材を輩出します。

1. 豊富な実務体験を積んでおり、自ら地域と関わることができ、課題発見能力を身に付けている
2. 専門的職業スキルと、デジタルリテラシーを身に付けている

●教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラムポリシー）

〈大学〉

本学商学部は、ディプロマポリシーに掲げる能力を身に付けさせるため、以下の方針に基づき教育課程の編成および教育の実施を行います。

1. 基礎教育科目では、学問の実践に必要な基礎的能力と、職業的倫理観、組織で協働できる能力を身に付けさせるため、「思考力の養成」「人間力の養成」「社会力の養成」「人間の理解」「社会の理解」等の区分を配置する。また、情報収集・分析力、課題解決力、応用力を身に付けさせるため、「表現力の養成」を配置する。
2. 専門科目では、商学の広い知識を身に付ける。さらに経営学及び会計学の専門的知識を身に付け、組織理解、財務状況の理解、経営状況の理解を自ら進められるよう、「経営」「会計」の分野を中心に授業科目を体系的に配置する。また、グローバルな視野を養うため、「グローバル」に関連する科目を配置する。
3. 学習成果を社会生活や職場生活で活用できるよう、実業界と連携した実践的な授業科目を配置する。また、職業観を身に付けさせるため、アウトキャンパススタディ（OCS）に関する科目を配置する。
4. 組織で協働できる能力をさらに発展させ、応用力及び活用力を身に付けさせるため、地域社会や企業課題を解決することを目的としたPBL型の授業科目を配置する。
5. 学士課程教育において得た基礎的・専門的知識を地域に還元し、価値を創造する姿勢を身に付けさせるため、専門科目に「地域」に関連する科目を配置する。
6. 自ら進んで学問に相對し、自主性をもって人と交わり、課題解決に取り組む姿勢を醸成するため、全学年においてゼミナール形式の授業科目を配置する。

〈大学院〉

本学大学院は、学部教育を基礎に上位の教育機関として高度で知的な素養のある職業人を育成するために、商学研究科商学専攻に「流通・マーケティング担当リーダー養成コース」「情報ビジネス・情報システムの専門家養成コース」「ビジネスリーダー・起業家養成コース」「会計・財務の専門家養成コース」の4コースを設置するとともに、3つの学問領域「基礎科目」「専門科目」「演習」を以下の方針に基づいてカリキュラム編成しています。また、大学院においても教職課程が開設され、高等学校教諭専修免許状（商業）の取得が可能となっています。

1. 基礎科目は、導入、総論の科目として必修（1科目）及び流通・マーケティング・経営・マネジメントに関する基礎理論を学ぶ科目として選択（2科目）の計3科目から

構成される。

2. 専門科目は、院生各々の問題意識や興味、関心にきめ細かく対応し、また応用的・専門的な知識を深めるために、「商学・情報学分野」（10科目）及び「経営学・会計学・経済学分野」（13科目）の合計2分野23科目から構成される。これらの専門科目は全て選択科目である。
3. 演習は、基礎科目・専門科目の履修を通して、院生各々が定めた研究テーマについて、修士論文作成を行う科目として必修（2科目）により構成される。

〈短大〉

本学短期大学部は、ディプロマポリシーに掲げる能力を身に付けさせるため、以下の方針に基づき教育課程の編成および教育の実施を行います。

1. 基礎科目には、基礎的知識を修得し、現代の社会情勢を理解するため「教養」に関する科目を、主体的に考える姿勢を養うために「ビジネススキルズ」に関する科目を、学んだことを発信できる能力を養うために「コミュニケーション」に関する科目を置く。
2. 現代ビジネス学科としてビジネスの基礎を理解するため、ビジネスに関する科目を必修として配置する。
3. 組織において協働できる能力を養うために演習科目および短期のインターンシップ科目を配置する。

【アカデミック群】

1. 生涯にわたって学び続ける姿勢を身に付け、新たな時代でも通用する「対応力」を養うため、学科に「アカデミック群」を設置し、その下に「英語コース」「編入コース」を置き、それぞれに専門科目を配置する。「対応力」とは、確かな言語力、広い教養に裏打ちされた創造的思考力により構成される。
2. 専門科目には、基礎的な英語力やグローバルな視野と多様な価値観を尊重する姿勢を養うため、英語や国際に関する科目および海外での活動を含む科目を配置する。
3. 創造的思考力、課題解決力を養うため、思考に関する科目を置くとともに、各科目内においては積極的にグループワーク、グループディスカッション、プレゼンテーション等のアクティブラーニングを盛り込んだ教育を行う。

【キャリア群】

1. キャリア形成を主たる目的とし、専門的な職業スキルを学び、「実践力」を養うため、学科に「キャリア群」を設置し、その下に「ホテル・ブライダルコース」「医療コース」「会計・ビジネスコース」を置き、それぞれに専門科目を配置する。「実践力」とは、デジタルリテラシー、発信力、インターンシップやフィールドワークにより培われる豊富な実務体験で構成される。
2. 専門科目には、自ら地域と関わることができる能力や課題発見能力を養うため、長期のインターンシップや地域に関する科目を配置する。
3. デジタルリテラシーを修得させるため、情報に関連する科目を置くとともに、各科目内においては積極的にICTを活用した教育を行う。

●入学者の受入れに関する方針（アドミッションポリシー）

〈大学〉

本学商学部は、本学の「人材育成の方針」に立脚し、総合的に実践する応用能力を有した幅広い職業人を育成します。本学部への志望者には、基礎的・基本的な知識や技能を求めます。特に、「話すこと・聞くこと」「書くこと」「読むこと」などを基礎とした国語科の学習内容を重視します。この学力に加えて、大学の学びに不可欠である、上記の知識や技能を活用して、自ら課題を発見し、解決に向けて探求し、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を求めます。また、商業やコミュニケーションなどに関する資格の取得、学内外での商業や地域に関する幅広い活動は望ましいと考えます。関連する競技会などへの参加や高度な資格の取得は評価します。例えば、以下のような問題意識や志向性を持っている志望者を歓迎します。

1. ビジネスモデル開発や起業を通じて、企業社会の革新を志す人
2. 会計学の専門性を深め、職業会計人としての社会貢献を目指す人
3. 多様な人と協働して、地域の課題解決に取り組む人

志望者を受け入れるために、上記のような学力、態度、活動実績、志向性を総合的に評価します。そのため、全ての試験種別で、調査書に加え、任意の活動報告書を評価や面接に活用します。

〈大学院〉

本学大学院は「実学重視」「人間尊重」「未来創造」の教育理念のもとに商学に関する高度で知的な素養のある職業人の育成を目的にしています。この目的にしたがって次のような人を求めます。

1. 大学で学んだ専門知識を基礎にしてさらに深く専門的・実践的に学びたい人。
2. 企業や社会での経験を活かしてより高度の専門的な能力を身に付けたい人。
3. ITコーディネーターやファイナンシャル・プランナー、税理士など高度な実務能力を有する専門家を目指す人。

〈短大〉

本学短期大学部は、本学の「人材育成の方針」に立脚し、実践力と素養を持った職業人を育成します。本学部への志望者には、基礎的・基本的な知識や技能を求めます。特に、「話すこと・聞くこと」「書くこと」「読むこと」などを基礎とした国語科の学習内容を重視します。この学力に加えて、短大の学びに不可欠である、上記の知識や技能を活用して、自ら課題を発見し、解決に向けて探求し、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を求めます。また、ビジネスやコミュニケーションなどに関する資格の取得、学内外でのビジネスや地域に関する幅広い活動は望ましいと考えます。関連する競技会などへの参加や高度な資格の取得は評価します。例えば、以下のような問題意識や志向性を持っている志望者を歓迎します。

1. マナーとホスピタリティを持って内外の人と接する仕事を通して、地域の豊かさを創造する人
2. 地域社会や企業組織の中で多様な人と協働し、深いコミュニケーションを通して問題解決に貢献できる人
3. 地域で学び、地域の仕事を通して、地域の価値を外部に発信できる人

志望者を受け入れるために、上記のような学力、態度、活動実績、志向性を総合的に評価します。そのため、全ての試験種別で、調査書に加え、任意の活動報告書を評価や面接に活用します。

(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

学校法人高崎商科大学では、経営環境の変化とその対応策の認識を共有化し、法人及び各設置学校の進むべき姿などを「基本的目標」として掲げ、これに向けて取り組む具体的な諸施策を「中期計画」として策定し実施しています。

令和2年度からは、第二期の新たな5か年の計画（令和2年度～令和6年度）として実行しており、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の関係から、計画の変更等を余儀なくされたものもありますが、影響を受けなかったものについては、年次計画に基づいて、概ね計画どおりに進められています。特に財務計画においては、計画を上回る状況となっています。

令和3年度に行われた学校法人及び各設置学校における事業の状況等は、以下のとおりです。

■ 学校法人関係

(働き方改革に対応した就労環境の整備)

働き方改革への対応のため、学園教職員の勤務時間管理の他、特別休暇として、リフレッシュ休暇や生活応援休暇、感染症特別休暇の新設や在宅勤務について規定化を図りました。

また、時季指定休暇を含む年次有給休暇の取得促進を実施すると共に、全教職員に対してストレスチェックを行い、その結果から働きやすい職場環境は保たれていますが、引き続き環境整備に努めます。

(寄付金の募集)

令和元年度より法人ホームページに寄付金募集のページを設け、寄付金の募集を開始しました。学園の持続的な発展に向けより魅力ある学園とするため、教育・研究活動や施設設備、課外活動等の目的別に、また、大学・短大・高校・幼稚園の各設置学校に対して支援をお願いするものとなっており、令和3年度も、多くの方にご支援をいただきました。

引き続き、趣旨の周知と寄付への賛同を得られるよう努めて参ります。

(災害等に対する危機管理)

学園全体の基本となる「学校法人高崎商科大学危機管理基本マニュアル」に基づき、各学校において危機管理への取り組みが行われ、施設設備の保守・点検のほか、防災訓練を実施して、防災に対する指導、注意喚起を図りました。

(附属高校隣接地の取得)

高校の教育環境の充実及び将来の校地利用を考慮して、大橋キャンパス北西に位置する隣接地を取得しました。今後、具体的な使用について検討の上、整備する予定です。

●取得校地概要

場 所：高崎商科大学附属高等学校 大橋キャンパス北西隣接地

地 積：853.54㎡

(大学商学部商学科の廃止に伴う寄附行為の一部変更)

大学の商学部商学科が令和4年3月末で廃止されたことに伴い、学校法人高崎商科大学寄附行為について、設置する学校部分の変更を行いました。

■ 大学・短大関係

1. 教育・研究関連活動

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学生への支援実施)

新型コロナウイルス感染症拡大により経済的に困窮する学生等を支援するため、「学生等の学びを継続するための緊急給付金」を大学・短大の全学生に対して給付したほか、学生食堂の利用における補助を行いました。また、遠隔授業のサポートや学修から学生生活まで幅広い範囲で学生教育の補助を行うため、学生の遠隔授業チューターや学修チューターのほか、様々な学生生活についての相談を目的とした、学生ピアサポーターを有償により配置して、学生支援体制の充実を図りました。

(教職課程（高一種免・情報）の申請認定)

教職課程の充実を図るため申請を行っていた高校一種免許（情報）の課程について、11月に文部科学省より2022年4月開設の認定を受けました。

これにより2022年度入学生よりこれまでの「商業」の免許状に加え、「情報」の免許状の取得が可能となります。

(大学商学部商学科の廃止)

平成29年4月の大学商学部経営学科及び会計学科の設置に伴い、学生募集を停止していた商学部商学科について、在学生全員が卒業したため令和4年3月末で廃止しました。

(課外教育プログラムの実施)

教育の質保証及び学修成果の向上を目的として、理論と実践の学修サイクルを構築するため、課外教育プログラムを実施しています。正課科目における実践教育の導入や企業連携プロジェクト等による課外教育における実践教育の導入を進めて、実学教育の全体像を明確にするものです。

令和3年度の企業連携における主な取組みは、以下のとおりです。

● 「3.5本の矢プロジェクト」

3.5本の矢プロジェクトは、本学が「型にはまらないこれからの若者」を育成するために企業と連携して行うプロジェクトで、アドビシステムズ(株)、(株)電通、楽天(株)の3社を3本の矢と見立て、成長の可能性を秘めた学生を0.5本の矢とし、3本の矢が0.5本の矢を育て上げるというコンセプトのもと平成28年度からスタートしました。

・ 「イオンモールコミュニティ・デザイン・プロジェクト」の実施

昨年に続き、イオンモール高崎とのコラボ企画「イオンモールコミュニティ・デザイン・プロジェクト」を行いました。イオンモール高崎に『人の賑わいを創り出す』ことを最終的な目的として、消費も「モノからコトへ」と変化している中で、その考え方を学びながら、それを切り口としてイベント企画を提案していくもので、今年は「創造してみよう！お話の世界～もしあなたが桃太郎だったら？～」と題し、3～6歳の子供をターゲットに「本の素晴らしさを伝える」をコンセプトに7月3日（土）にイベントを実施しました。

・「いのBEN2021～ハイカロリー弁当～」プロジェクトの実施

ファーマーズ型店舗を展開する株式会社エコープ東日本（JA ファーマーズ）と連携し、弁当の商品開発を行いました。

本プロジェクトは、“弁当”という概念にとらわれず、独自のターゲット層を設定することで、新しい弁当の在り方を考え、弁当の innovation を起こすことを狙いとして実施されました。

学生が、地元企業協力の下、実社会に即した環境での教育を通して、大学で学んだ理論を実践することで、知識やスキルを深化させる取り組みとして行っています。

3月の審査プレゼン（企画提案）において、審査を通過しなかった企画でしたが、コンセプトの着眼点が評価されたことにより、敗者復活で商品化され、12月4日（土）、5日（日）に、JAファーマーズ高崎吉井店にて販売されました。

・「観光のカタチを Design する」の実施

高崎市の令和3年度産官学連携推進事業として採択されたプロジェクトで、株式会社群馬バスと連携し、ポストコロナにおける観光バス事業の新たなビジネスモデルを研究することを通して、市内観光業の活性化を図ることを目的に実施しました。

大学・短大の学生8名が参加し、プロジェクトを経験することで、モノコトとは何か？トキ消費とは何か？地域活性化とはどう生み出すことが出来るのか？を考えるスキルを身に付けました。また、マーケティングプロセスにおいて、ビジネスモデルを創出する方法を学びました。

上記のほか、「発掘！県民 Sweets」等のプロジェクトも実施しています。今後も企業・地域と連携した取り組みを発展させ、来年度以降の事業や課外活動にフィードバックして活かしていく予定です。

(経理研究所（簿記講座）、公務員プログラム等の実施)

大学では、難関試験の「公認会計士、税理士試験」「公務員試験」合格を目指す学生のために、“次世代型Wスクール”の「経理研究所講座」や「公務員プログラム」を開設しています。

これらは、学内に設置された「経理研究所」所属の公認会計士や難関国家試験合格者を多数輩出している株式会社東京リーガルマインドと連携して、キャンパス内で試験対策に特化した講義を受講できるものです。また、プログラム内で修得した単位の一部は卒業要件単位としても認められることや、特待生は受講料が全額又は一部が免除されるなど、時間的にも経済的にも効率の良いサポート体制となっています。

令和3年度は、経理研究所の簿記会計講座受講者から、公認会計士試験論文式に5名、公認会計士試験短答式に6名、税理士科目の簿記論に17名、財務諸表論に23名が合格したほか、日商簿記検定1級に11名が合格しています。

特に、公認会計士試験論文式には、7年連続で現役合格者を輩出しており、北関東甲信越の国公立大学で唯一の実績となっています。

また、公務員等の関係は、大学で群馬県草津町役場及び自衛隊に、教員関係では、群馬県立前橋商業高等学校に非常勤教諭として合格しています。

(高大連携活動)

大学では、高大連携事業として「商業科高校生のための“高崎商科大学”高大連携プロジェクト『Haul-A(ホール・エー)プロジェクト』」を行っています。このプロジェクトは、商業高校の生徒を対象に、「高校」「大学」「公認会計士」の3者が連携して高校3年間と大学4年間の計7

年間で、将来「簿記会計を通じて自分らしく地域社会に貢献したいという夢と希望」を実現するための事業です。

これまでのプロジェクト協定校数は、全国の商業高校を中心に、新たに3校、1団体増えて合計45校、6団体となりました。

毎年8月には、日商簿記検定1級の合格を目指す全国の高校生や大学生、指導教員が参加して、合同の勉強合宿を開催していますが、令和3年度は、新型コロナウイルスの関係から通例の夏合宿は中止し、その代わりとして、8月16日（月）に大学と全国の Haul-A協定校をオンラインで結んだ初の「情報交換会」が開催されました。

(短期大学部の資格取得)

短期大学部では、授業として資格取得の課程をカリキュラムに組み込んでおり、1月に実施された「医療事務技能士」に21名が、11月及び3月に実施された「ホテルビジネス実務検定試験」には24名が合格しベーシックレベルに認定されました。

その他、「介護事務管理士」に8名、「ドクタークラーク検定」に9名、「日商簿記検定3級」に5名が合格しています。

2. 地域連携・社会貢献活動

大学では、平成25年度から平成29年度までの5年間に亘り文部科学省「地（知）の拠点整備事業」（事業名：『「地と知から（価値）を創出する地域密着型大学を目指して』）を実施してきました。また、これに加え平成27年度からは共愛学園前橋国際大学が実施するCOC+事業へも参加して取組みを行ってきました。

これらの事業については、終了後も継続して実施しており、各自治体等と連携して、①上信電鉄沿線地域における「観光まちづくり」とそれを推進する「人づくり」、②「点から線、線から面への継続的取組み」の2つを事業目標として、教育・研究・社会貢献活動を通じた地域の問題解決や活性化に取り組んでいます。

令和3年度は、新型コロナウイルスの関係から活動の制限もありましたが、「地域連携センター」において、主な事業として以下の取組みを実施しました。

●上信電鉄沿線地域資源研究プロジェクト

- ・11月6日（土）7日（日）に、第8回「富岡製糸場周辺における観光客満足度調査」を実施しました。

●富岡地域活性化プロジェクト

- ・「工女プロジェクト」の実施

富岡製糸場や富岡市、周辺地域について学んだ女子学生が、明治期の工女をイメージさせる袴姿となり観光客をもてなす活動で、7月に上信電鉄の高崎駅や富岡製糸場のある上州富岡駅でアンケートや観光案内などを行いました。

●次世代地域リーダー育成プロジェクト

- ・「ビジネスアイデアコンテスト」の開催

地域を担うビジネスリーダーを育成し、地元を元気にすることを目的に、毎年実施しているもので、12月11日（土）に「第20回ビジネスアイデアコンテスト」を開催しま

した。

同コンテストは群馬県の活性化を念頭にしたビジネスアイデアをテーマとして、本学の学生のみならず、県内の大学生、短大生、高校生が参加して行われ、本年は合計で39作品の応募がありました。一次審査（書類審査）を通過した10チームにより、最終プレゼンテーションが行われ、学長賞、優秀賞、奨励賞のほか、特別賞4賞を授与しました。

・「富岡製糸場・西置繭所にて模擬ブライダル」を開催

短期大学部ホテル・ブライダルコースの1年生が、「富岡製糸場の国宝・西置繭所」において10月24日（日）に「模擬ブライダル」を開催しました。例年学生を中心に新しいブライダルスタイルを企画・開催し、5年目となる今年は、AR（拡張現実）コンテンツを作成できるアプリCOCOARを取り入れ、紙の削減を目的に式次第や新郎新婦のプロフィール等を電子化するなど、環境に配慮したブライダルを作り上げました。

また、コロナ禍での感染懸念や遠方で参加することができない方も想定して、YouTubeでのライブ配信を行いました。

「模擬ブライダル」開催を通して地域への理解や活性化を促すとともに、多様化するニーズに対して挙式・披露宴会場やスタイルに捉われず新たな提案や企画を行える人材育成を行っています。

その他の活動

- ・近隣小中学校への学習支援（ふるさと学習）や学校行事等支援の実施
- ・市内私立大学・短期大学連携事例発表会への参加 など

●上信線沿線広域活性化プロジェクト

- ・甘楽町との連携事業：「甘楽の天然水の商品化プロジェクト」を実施

このプロジェクトは、甘楽町にある日本の名水百選に選定されている雄川堰の原水を使用したミネラルウォーターを商品化することで、甘楽町のプロモーションを行うと共に、地域活性化に繋げることを目的として実施しました。

学生が市場調査や地域調査、ネーミングやパッケージデザイン等を行い、7月に甘楽町への2回の企画提案を経て、「かんらの天水」として決定されました。その後11月に商品化がされ、道の駅や甘楽ふるさと館、甘楽町の地元商店にて販売しています。

このプロジェクトは、FMぐんま、群馬テレビなど多数のメディアに取り上げていただきました。

- ・甘楽町との連携事業：「甘楽町美味しいものマップ作成・デジタル化事業」を実施

甘楽町より町を訪れる観光客向けに甘楽町内にある飲食店を紹介するマップが欲しいとの依頼から、学生が飲食店の選定・取材・撮影・デザインを行い「甘楽町美味しいものマップ」を作成しました。また、Webサイトで公開するためのデータを作成し、ネット公開に向けサイトを作成しています。

●その他の活動

- ・SDGs推進活動

①「桜プロジェクト」への参加

さくらプロジェクトは、学内のペットボトルキャップを回収し、集められたキャップをリサイクルして、福島で育てたさくらの苗木の維持、管理にあてる活動です。今年度は総

重量80キロものキャップを回収しました。

② 学内ウォーターサーバーの利用促進

今年度より学内にウォーターサーバーが設置され、学生・教職員にマイボトルの使用を促すことで、ペットボトルゴミの削減に取り組んでいます。ウォーターサーバーの利用者を増加させるため、ポスター掲示やSNSによる発信も行っています。

12月24日（金）には、群馬すみす芸人のアンカンミンカン富所さんが司会を務めるFM群馬の「ぐんまSDGsレポート」というラジオ番組で、本学のSDGsを推進するこれらの活動を取り上げていただきました。

・県内農家支援プロジェクトの実施

高崎ターミナルビル株式会社と地域連携センターが連携し、6月20日（日）に「県内農家支援プロジェクト」を実施しました。今年度は、高崎市榛名町にある梅農家において、短大生8名と大学院生1名が梅の収穫と加工梅の新商品提案を行いました。

今回活動を行った梅農家は、農産物の生産（1次産業）から加工（2次産業）・販売（3次産業）を一貫して行うことで付加価値を高める6次産業化を実践しており、学生は収穫体験や梅の知識を深めることはもちろん、農業の6次産業化を間近で知るなど、多くのことを学びました。

・「地域創造フォーラム2022」の開催

新型コロナウイルスにより、学びのあり方や、地域と大学・学生の変化が求められるようになりました。そこで、令和3年度は、地域連携活動を通じた学生のエンパワーメントをテーマとして、3月5日（土）に「地域創造フォーラム2022」を開催しました。

今回はコロナ禍でもあり会場での開催と同時にYouTubeライブ配信を行い、会場60名、YouTube30名の参加がありました。

第Ⅰ部は「大学と地域による連携のミライ～ニューノーマルからシン・ノーマルへ～」と題した基調講演を、第Ⅱ部では、「高崎健康福祉大学ボランティア・市民活動支援センター学生スタッフ、高崎商科大学地域連携センター学生スタッフによる共同ボランティア企画」という2大学による事例発表を行いました。また、第Ⅲ部では、「地域連携活動を通じた学生のエンパワーメント」をテーマにパネルディスカッションを行い、これからの地域連携活動を議論する貴重な機会となりました。

上記の各取組みに加え、地域での活動を活発に行うため、大学内のセンターとは別に富岡市に地域拠点として「富岡サテライト」を開設しています。

また、令和3年度には、新たに高崎ターミナルビル株式会社と教育活動及び社会貢献活動に関する連携協定を締結しました。このほか高崎市・富岡市・下仁田町・甘楽町・上信電鉄株式会社・しのめ信用金庫・高崎信用金庫ともそれぞれ包括連携協定を結んでいます。更に、株式会社テグレット技術開発並びに、ワッフルコンピュータ株式会社（東京都板橋区）と産学連携を行うための協定も締結しています。

これまでの活動により地域とのネットワークは一層充実して、より多くの学生が地域活動を経験しました。また、これらの活動は、学生の地域への理解を深めると共に、地域における課題発見や課題解決能力の向上にも繋がりました。

●公開講座

本学では毎年、生涯学習や地域交流、地域連携活動の一環として公開講座を実施しています。令和3年度の公開講座は、新型コロナウイルスの感染拡大や感染リスクの高まりから、受講者の安全を確保した上で、下記の通り実施しました。

- 『世界が認めた群馬の資産』 5/15、6/26、7/3、7/17（土曜日）
- 『絵手紙で描こう 西毛地区のぐんま絹遺産』 5/22、6/26、7/24（土曜日）
- 『韓国語入門』 6/5、6/19、7/10（土曜日）
- 『親子で「飛び出す！動く！しかけ絵本」をつくろう』 7/31（土曜日）
- 『イゴノミクスの世界への誘い』 8/20、8/27（金曜日）
- 『LGBT（SOGI）への理解促進』 8/28（土曜日）
- 『「持続可能な開発目標」2030年までに達成すべき17の目標（SDGs）について学ぶ』
7/10、7/17、7/24、7/31（土曜日）
- 『ブレインストーミングセミナー 変化の時代の人材育成』 10/22（金曜日）
- 『オリジナル図書バックをつくろう！！』 10/30（土曜日）
- 『SDGsカードゲーム体験会』 10/30（土曜日）
- 『親子で学ぶ紙芝居を使ったプログラミング施行育成教室』 11/6（土曜日）
- 『認知症介護を楽しもう』 11/6（土曜日）
- 『文化に浸かる群馬の温泉』 11/13、11/27、12/4（土曜日）
- 『ここまでわかった旧石器・縄文時代』 11/13、11/27、12/4（土曜日）
- 『カラダを使って英語を楽しもう！』 11/20（土曜日）

まだまだコロナが落ち着かない状況ではありましたが、多くの方に参加いただきました。

（大学20周年事業（to TUC計画）の推進）

2021年度に大学が設立20周年を迎え、「Academic」「Business」「Community」「TUC」の4つのフィールドを設けて、それぞれ事業を推進してきました。

令和3年度について、「Academic」は、昨年度のゼミ及び大学院にてアントレプレナーシップを養成する起業講座に続き、令和4年度には「ビジネスモデル開発」の科目を新たに開講します。

「Business」では、文部科学省の「女性の就職・転職を支援する大学リカレント教育推進事業」に採択され、失業者や非正規雇用者、ライフステージの変化によりブランクがある女性等を対象としたリカレント教育（学びなおし）プログラム「実学 Biz Learning」を実施しました。

また、「Community」は、学園HPで寄付金の募集活動を行ったほか、「TUC」では20周年記念事業イベントとして、メディアアーティストの落合陽一氏を招いて「前へ！変化の時代の人材育成 自走する地域社会へ」を9月に開催予定でしたが、新型コロナウイルスの関係から中止となりました。

このほか、大学の新たなスタートにあたり、「Creative Commerce」というニューコンセプトの下に、キーワードとして3つの「こえる」（今までの枠から一步踏み出す（越える！）、知識・経験を貪欲に取り入れる（沃える！）、挑戦し続け、突破する（超える！））を表現した新たなシンボルマークを採用しました。

3. 国際交流、海外大学との提携

本学では、ベトナムのハノイ市にある私立フンドン大学及びハノイ貿易大学、ハノイ国家大学 外国語大学のほか、カンボジアのパンナサストラ大学、インドのシンバイオシス国際大学、台湾の中台科技大学、南台科技大学、オーストラリアのサン・パシフィック・カレッジと大学間協定を締結しています。また、アメリカ（ハワイ）のカピオラニ・コミュニティ・カレッジとは教育プログラムに関する連携協定を締結しています。

大学ではベトナム フンドン大学とハノイ国家大学 外国語大学より交換留学生を受入れて国際交流を行っています。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、3年度も渡航を伴う海外プログラムが中止となったことで、国際交流の機会が奪われてしまいました。このため「その場で IPPO」と題し、自宅からでも参加できる遠隔国際交流を実施しました。

●「その場でIPPO～ベトナム編～」の実施

本学と協定を結んでいるハノイ国家大学（ベトナム・ハノイ市）の学生とSDGsをテーマにプレゼンテーションやディスカッションを行い、お互いの国の状況や文化、習慣、価値を共有し、異なる価値観を理解し合うことを目的として、2月26日（土）、27日（日）の2日間実施しました。

●「その場でIPPO～Hawaii編～」の実施

「Hawaii basic 講座」では、午前に簡単なハワイ語のレッスンや観光スポット、宗教、食べ物などをテーマごとに楽しく学びました。また午後には、高崎市内でフラダンス教室を開いている方にお越しいただき、フラダンス体験を行いました。

●多文化共生をテーマとした「ワールドフェスタ World Festa」の開催

11月6日（土）、20日（土）に高崎商科大学附属高校の国際コースに所属する生徒を対象に、多文化共生をテーマとした「ワールドフェスタ World Festa」を開催しました。

このイベントは、7月にスタートした留学生と日本人学生による合同プロジェクト「多文化共生プロジェクト」の参加メンバー（留学生6名＋日本人短大生4名）が中心となって、高校生に向けて“他国の文化や習慣を知り、偏見をなくそう”をコンセプトに企画したものです。「多文化共生とは何か？」についてスライドを使用しながら紹介すると共に、世界各国の文化・習慣に関するクイズや留学生との交流会を実施しました。

高校生には、イベントを通じて留学生と触れ合う中で、様々な国の文化・習慣の違いについて知ってもらい、異文化への理解と多文化共生について考える機会となりました。

4. 学生生活支援

（入学前教育等の実施）

本学では入学予定の学生に対して、入学予定者同士の親睦を深めるための交流のほか、「学習動機の維持」や「大学・短大での学びを知る」「学生生活の不安の解消」などを目的として、毎年入学前教育を実施しています。

新型コロナウイルスの関係から、大学は、3月23日（水）にオンラインで実施しました。また、短大も、2月6日（土）にオンラインでの実施となりました。

その他、入学後の4月には、ひとり暮らしの新入生を対象とした「自宅外通学生の集い」や本年度入学した外国人留学生を対象として「留学生の集い」を開催しました。

学生生活・学習支援センターや学生部の教職員とコミュニケーションを図ることで、安心して学生生活が送れるようサポートしています。

(新入生歓迎会の開催)

令和3年度は、新型コロナウイルスの影響でオンライン授業が続いていましたが、一部対面授業が開始されたことで、ピアサポーターが新入生歓迎イベントを7月5日(月)、8日(木)に開催しました。当日は教員も参加して、終始笑顔で打ち解けた雰囲気の交流会となりました。

(進路状況)

令和3年度卒業生の進路状況は以下のとおりです。

大 学		短 大	
就職者	155名	就職者	83名
就職未定者	5名	就職未定者	2名
進学者	3名	進学者	13名
その他	12名	その他	2名
計	175名	計	100名
就職率 96.9% (155/160)		就職率 97.6% (83/85)	

キャリアサポート室では、学生の将来の進路に向け、個別相談のほか、就活支援講座や合同企業説明会等を実施しています。

令和3年度も、昨年度に続き新型コロナウイルスの関係から大幅に制限を受けましたが、オンラインも活用してサポートを行いました。

9月13(月)、14日(火)には「夏季集中就活講座」をオンラインで実施したほか、8月25日(水)には県内6大学が後援する「合同企業説明会」を、9月26日(日)には「三短大合同企業説明会(本学・育英短大・新島短大)」をビエント高崎にて、11月27日(土)にも「三短大合同企業説明会」を本学にて開催しました。また、12月7日(火)には「しごと発見フェア」をオンラインにて開催しました。

そのほか、例年実施されている東京開催の合同企業説明会へのバスツアー等は、新型コロナウイルスの関係で中止となりました。

今後も本学を含め、関東学園大学、共愛学園前橋国際大学、上武大学、高崎健康福祉大学、育英大学の県内6大学で、相互の就職関係情報や就職支援施策を共有するなど連携を図ると共に、各種施策の効率化や学生の進路選択における満足度を向上させるための取り組みを行っていきます。

(学生の課外活動)

●空手道部

空手道部は、新型コロナウイルスの関係で活動が制限され、例年開催、出場している群馬県空手道選手権大会ほか、関東学生空手道選手権大会、東日本大学空手道選手権大会、関東空手道選手権大会の各大会は中止となりました。

●群馬県私立大学スポーツ大会

10月30日（土）、31日（日）の2日間にわたり、第31回群馬県私立大学スポーツ大会を本学が主幹校として実施する予定でしたが、新型コロナウイルスの関係から中止となりました。

5. 施設・設備等の充実

●新学生駐車場の整備

大学に近い県道寺尾藤岡線のバイパス計画による道路拡幅工事に伴い、これまで本学で学生駐車場として借りていた土地も複数が該当地となり借用できなくなったことから、駐車台数を確保するため、新駐車場を整備しました。広さは2,923.04㎡で駐車台数は91台です。

●ネット環境の整備

本学では、これまでも学内においてWi-Fiが利用できる環境を整備していますが、最近では学生所有のPCやスマートフォンなどの端末を活用しながら学修を進める授業も増えています。また、新型コロナウイルス感染拡大により遠隔授業が開始されたことにより、今後ICTを活用した教育スタイルへの移行も考えられることから、このような状況に対応するため、ほぼ全ての教室等でWi-Fiが利用できるよう学修環境を整備すると共に、データ通信の許容量を増加させるため、ネット回線を国立情報学研究所が構築・運用する大容量の学術情報ネットワークに変更しました。

●大型プロジェクタの設置

コロナ禍における通学困難者に対する授業支援として「ハイブリッド授業（対面＋遠隔）」を継続して実施することから、教育環境設備の充実を図るため、1号館3階の3教室に大型プロジェクタを設置しました。

●新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルス感染拡大の防止から、より安心安全に学生・教職員が飲料水を利用できる環境の整備とSDGs推進におけるペットボトル利用の削減活動に寄与するため、これまでの冷水機に替えてウォーターサーバーを設置しました。

また、感染症リスクを低減する除菌対策として、学生の利用頻度が高いキャリアサポート室、学生食堂、地域連携センター、経理研究所等に、パナソニック製次亜塩素酸空間除菌脱臭機を設置しました。

■ 高崎商科大学附属高等学校

(国際力向上プログラム 2021 の実施)

●持続可能な開発のための教育 (ESD) を目指してー「主体的・対話的で深い学び」の実現

高校では、地球環境の課題を自分のこととして捉え、身近なところから取り組むことにより、課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動を行っています。

また、ユネスコの理想を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校としてユネスコが認定する、ユネスコスクールへの加盟を申請しており、持続可能な社会づくりの担い手を育てる教育に取り組んでいます。

●アメリカ海外教育研修

国際交流として独自のプログラムに基づき、英語力の向上はもとより国際的な視野を広げ、さらなるグローバル人材の育成を目的として、7月から8月にかけての3週間、アメリカのシアトル近郊で海外研修(2年生希望者)を行っています。

ホームステイ先は、海・山・湖の自然に恵まれた、オークハーバーやスタンウッドで、ホームステイにより、生のアメリカ文化や生活習慣に接して日本との違いを経験することは、かけがえのない貴重な体験となります。

令和3年度は、新型コロナウイルスの関係から、中止となりました。

●エンパワーメントプログラム

グローバル化した社会に、自分たちはどのような意識を持って、何をしなくてはならないのか、これらのことを、まさにグローバルマインドを持った海外の大学生・大学院生との交流を通して考え、その答えを自分自身で見つけ出すプログラムとして実施しています。

令和3年度は、新型コロナウイルスの関係から、こちらも中止となりました。

●ベトナムショートステイプログラム (SSP)

系列の高崎商科大学では、学生の成長を促すための海外プログラム「ベトナムショートステイプログラム」を4年前から実施しています。2018年度からは高大連携事業の一環として附属高校生も参加できるようになりました。“何か自分を変えてみたい方”“経験値を増やしたい方”に特にオススメなプログラムとなっています。

令和3年度は、新型コロナウイルスの関係から、こちらも中止となっています。

(全教室 Wi-Fi 導入×ICT やクラウドサービスを活用した多彩な学び)

タブレット PC などによる ICT 教材を利用した授業や総合的な探究の時間、Classi やスタディサプリなどの学習支援ツール活用により、自ら学ぶ姿勢を身につけるため、全教室に Wi-Fi や LAN を利用できる環境を整備しています。

生徒一人ひとりに Chromebook (タブレット) を無償貸与して、情報端末を活用した授業で思考力や創造力を伸ばすほか、オンライン英会話や動画講義の利用など、いつでもどこでも学べる環境により、学習を強力にバックアップしています。さらに、Classi 等を利用して高校3年間の活動記録や学びをポートフォリオに蓄積し、新しい大学入試制度に対応しています。

また、パソコンなどの情報機器を活用する力や情報モラルを学び、情報社会で不可欠な情報力も養っています。

(進路状況)

普通科・総合ビジネス科のほとんどの生徒が大学・短大・専門学校への進学を希望し、進学率は急速にアップしています。特に四年制大学への進学が急速に増えています。この進学率上昇の理由は生徒一人ひとりの希望に合わせたきめ細かな指導システムにあります。

放課後や休日の学習をサポートするため、リクルートの提供する個別通信授業「スタディサプリ」やZ会の添削コースを利用しており、着実な実力アップにつながっています。

生徒の希望に合わせた文系・理系や科目の選択、各学年ごとのタイムリーな進路ガイダンスや個別面談、小論文対策や学力の把握と定着を狙った模擬試験など、適切な進路指導ときめ細かい受験対策を行っています。また、集中して受験に向けた勉強のできる合宿やICTを活用した効率的な学習など、ワンランク上の大学を目指すことができるカリキュラムが充実しています。

毎年3月には卒業生を招いて「合格者による体験発表」を行い、大学に合格した先輩たちから受験のノウハウや悩みを聞くことができる貴重な機会を提供しています。

令和3年度進学状況

国公立大学	私立大学	短期大学	専門・各種学校
31名	239名	44名	159名

(部活動)

昨年は、新型コロナウイルスの関係からインターハイをはじめとするほとんどの大会が中止となりましたが、令和3年度は制約の中で多くの大会が実施されました。

部活動においては、下記のとおり多くの部が全国大会等で活躍しました。

●アーチェリー部

インターハイ： 男子 個人の部46位

女子 個人の部47位ほか、女子団体19位

関東高校選抜大会： 男子個人11位ほか、女子個人19位 ほか

全国高校選抜大会： 男子個人の部出場

●空手道部

インターハイ： 女子個人組手 ベスト16、女子団体組手 出場

男子個人組手 出場、 男子団体組手 出場

国民体育大会： 少年女子個人組手 出場

●テニス部

関東高校テニス大会： 男子団体 出場、シングルス・ダブルス 出場

インターハイ： 団体戦 出場、シングルス 出場

●フェンシング部

インターハイ： 女子個人フルーレ出

関東選手権大会： 男子個人フルーレ 出場

女子個人フルーレ 出場

男子学校対抗、女子学校対抗 出場

関東高校選抜大会： 男子団体ベスト8
女子団体 準優勝
全国高校選抜大会： 女子団体エペ 出場

●バドミントン部

全国私立高校選抜大会： 男子団体28位
女子団体39位

●ペップアーツ部

関東カラーガードコンテスト2021 グッドパフォーマンス賞
JAPAN CUP2021 カラーガード部門6位
カラーガード・マーチングパーカッション全国大会： カラーガード高校部門 銀賞

●バトントワリング部

全国高校総合文化祭： パレード部門 出場
マーチングバンド・バトントワリング部門 出場

●放送部

NHK杯全国高校放送コンテスト： テレビドキュメント部門 準々決勝
全国高校総合文化祭： ビデオメッセージ部門 文化連盟
オーディオピクチャー部門 文化連盟賞

●文芸部

全国高校総合文化祭： 短歌・部詩部門 出場
関東地区高校生文芸大会 出場

●演劇部

関東高校演劇研究大会： 優良賞

(施設・設備等の充実)

●教室用プロジェクターの設置

新入生一人ひとりへのタブレットPC導入に伴いICT教材を活用した授業を実施するため、2学年の15教室にプロジェクターを設置し、教育環境の充実を図りました。

●各種改修工事等

教育・課外活動環境の充実を図るため、並榎キャンパス アーチェリー場改修工事や体育館照明機器入替を実施したほか、新型コロナウイルスの感染対策から、ウォータースタンドの設置ほか、空気清浄機やサーマルカメラの設置等を行いました。

●隣接地の取得

教育環境の充実及び将来の校地利用を考慮して、大橋キャンパス北西に位置する隣接地を取得しました。今後、具体的な使用について検討の上、整備する予定です。

概要： 大橋キャンパス北西隣接地 853.54㎡

■ 高崎商科大学佐藤幼稚園

(認定こども園として)

平成31年4月より「認定こども園（幼稚園型）」へ移行し、新たに保育部分の園児（2号認定子ども及び3号認定子ども）の受け入れが開始されました。

完成年度の3年目となる令和3年度は、保育部門の受け入れ希望が定員を超えるなど、順調に推移しています。

(子育て支援事業の実施)

『マミーズハウス』において、幼稚園に入園前の子ども達の「コアラくらぶ（未就園児の親子登園）」と放課後の「きりんクラブ（預かり保育）」を開設しています。

マミーズハウスには、保育室のほか、子ども図書館や父母の会などの会議で使用できるスペースも整備されています。

令和3年度も多くの方々に利用いただきました。

(正課内特別教室)

幼稚園では、正課内において担任教諭による通常保育に加えて、外部講師を招いての下記の特別教室を行っています。個性豊かな内容で、子どもたちもこの時間を楽しみにしています。

「キッズダンス」「英語で遊ぼう」「体操指導」「プール指導」「茶道の時間」の5教室

上記5教室のほか、特別教室として歯磨き教室や交通ルールを教えるリスクラブ等も行っていきます。

(課外教室)

昨年に引き続き、課外教室として「英語教室」「美術教室」「キッドボックス」「サッカー教室」の4教室のほか、「クラシックバレエ教室」を実施しています。

(施設・設備等の充実)

園舎1・2階保育室等の改修工事を実施したほか、低年齢児用の水遊びプールの購入や遊具の下に置く衝撃吸収マットを敷設するなど、教育環境のほか衛生・安全面の充実を図りました。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表は、会計年度末における資産、負債、基本金及び繰越収支差額を把握し、学校法人の財政状態を表わす書類です。

貸借対照表

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,323,175,197	9,350,090,772	△ 26,915,575
有形固定資産	7,491,615,173	7,525,749,937	△ 34,134,764
特定資産	701,329,687	590,404,299	110,925,388
その他の固定資産	1,130,230,337	1,233,936,536	△ 103,706,199
流動資産	2,216,626,045	1,850,137,146	366,488,899
資産の部合計	11,539,801,242	11,200,227,918	339,573,324
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	657,122,356	678,224,080	△ 21,101,724
流動負債	475,001,931	432,512,054	42,489,877
負債の部合計	1,132,124,287	1,110,736,134	21,388,153
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	10,289,240,793	10,147,119,314	142,121,479
繰越収支差額	118,436,162	△ 57,627,530	176,063,692
純資産の部合計	10,407,676,955	10,089,491,784	318,185,171
負債及び純資産の部合計	11,539,801,242	11,200,227,918	339,573,324

【資産の部】

「有形固定資産」では、大学・短大部門は、ファイヤーウォールやプロジェクター、Wi-Fi 設備整備、3号館空調設備整備、新学生駐車場整備等、高校部門は、大橋キャンパス隣接地取得や第3校舎サッシ改修、プロジェクター設備整備等、また幼稚園部門は、園舎改修等で資産の増加がありましたが、合計では、対前年度34,134千円の減少となりました。

「特定資産」では、育英基金や周年事業、施設設備拡充資産への増加により合計では、対前年度110,925千円の増加となりました。

「その他の固定資産」では、有価証券の減少等により、合計では、対前年度103,706千円の減少となりました。

この結果、「固定資産」全体では対前年度26,915千円の減少となり、本年度末9,323,175千円となりました。

「流動資産」では、学生生徒等納付金や補助金の増加に伴い現金預金等が増加したことから、合計では対前年度366,488千円増加し、本年度末2,216,626千円となりました。

この結果、総資産は、前年度末に比較して339,573千円の増加となり、本年度末11,539,801千円となりました。

【負債の部】

「固定負債」では、高校隣接地の取得に際し、市中金融機関より借入を行いました。日本私立学校振興・共済事業団からの長期借入金が増加したことにより、合計では対前年度で21,101千円増加し、本年度末657,122千円となりました。

「流動負債」では、短期借入金は減少しましたが、前受金や未払金が増加したことで、合計では対前年度で42,489千円増加し、本年度末475,001千円となりました。

この結果、総負債は、前年度末に比較して21,388千円増加し、本年度末1,132,124千円となりました。

【純資産の部】

「基本金」では、第1号、第3号の基本金で組入れが行われた結果、基本金の合計は、対前年度で142,121千円の増加となり、本年度末10,289,240千円となりました。

また、「繰越収支差額」は、176,063千円の収入超過となり、前年度繰越収支差額の△57,627千円と合わせて、翌年度繰越収支差額は118,436千円の収入超過となりました。

この結果、純資産は、前年度末に比較し318,185千円の増加となり、本年度末10,407,676千円となりました。

なお、総資産から総負債を差し引いた正味資産は10,407,676千円となり、対前年度で318,185千円増加しました。

(単位：千円)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
固定資産	9,175,088	9,392,612	9,374,491	9,350,090	9,323,175
流動資産	1,883,869	1,728,562	1,829,231	1,850,137	2,216,626
資産の部合計	11,058,957	11,121,174	11,203,722	11,200,227	11,539,801
固定負債	945,933	875,636	785,341	678,224	657,122
流動負債	429,950	474,779	508,210	432,512	475,001
負債の部合計	1,375,883	1,350,415	1,293,551	1,110,736	1,132,124
基本金	9,515,870	9,840,280	9,994,969	10,147,119	10,289,240
繰越収支差額	167,204	△ 69,521	△ 84,798	△ 57,627	118,436
純資産の部合計	9,683,074	9,770,759	9,910,171	10,089,491	10,407,676
負債及び純資産の部合計	11,058,957	11,121,174	11,203,722	11,200,227	11,539,801

イ) 財務比率の経年比較

(単位：%、運用資産余裕比率は年)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
運用資産余裕比率	1.0	1.1	1.1	1.2	1.3
流動比率	438.2	364.1	359.9	427.8	466.7
総負債比率	12.4	12.1	11.5	9.9	9.8
前受金保有率	710.5	541.8	537.7	588.5	649.4
基本金比率	91.0	92.0	92.9	93.9	94.3
積立率	119.4	111.4	110.4	108.3	115.1

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書は、その年度の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにする書類です。

資金収支計算書

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,694,017,000	1,693,731,600	285,400
手数料収入	59,405,000	59,381,500	23,500
寄附金収入	16,885,000	16,717,000	168,000
補助金収入	793,451,000	802,232,031	△ 8,781,031
資産売却収入	303,315,000	303,315,000	0
付随事業・収益事業収入	25,985,000	25,411,790	573,210
受取利息・配当金収入	19,250,000	25,524,102	△ 6,274,102
雑収入	100,891,889	102,541,113	△ 1,649,224
借入金等収入	50,000,000	50,000,000	0
前受金収入	317,000,000	318,494,500	△ 1,494,500
その他の収入	339,987,231	355,483,827	△ 15,505,596
資金収入調整勘定	△ 290,204,500	△ 429,660,209	139,455,709
前年度繰越支払資金	1,698,392,734	1,698,392,734	
収入の部合計	5,128,366,354	5,021,564,988	106,801,366
支出の部			
人件費支出	1,417,124,392	1,410,643,280	6,481,112
教育研究経費支出	591,387,049	571,888,948	19,498,101
管理経費支出	175,212,812	161,749,330	13,463,482
借入金等利息支出	2,879,683	2,879,683	0
借入金等返済支出	91,090,000	91,090,000	0
施設関係支出	175,082,350	173,568,414	1,513,936
設備関係支出	43,309,815	41,455,982	1,853,833
資産運用支出	510,975,388	510,975,388	0
その他の支出	42,958,313	42,408,313	550,000
〔予備費〕	15,187,434		15,187,434
資金支出調整勘定	△ 27,724,043	△ 53,356,517	25,632,474
翌年度繰越支払資金	2,090,883,161	2,068,262,167	22,620,994
支出の部合計	5,128,366,354	5,021,564,988	106,801,366

収入については、補助金収入や受取利息・配当金収入、前受金収入等で増加しましたが、付随事業・収益事業収入やその他の収入等の科目で減少し、予算に対して106,801千円減の5,021,564千円となりました。

また、支出については、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出等で減少した結果、「翌年度繰越支払資金」は予算に対し22,620千円減少し、2,068,262千円となりました。

【収入の部】

「学生生徒等納付金収入」は、ほぼ予算どおりとなりましたが、2年度から比べると大学・高校・幼稚園でそれぞれ増加し75,442千円の増収となりました。

「手数料収入」は、入学検定料・証明手数料等で、ほぼ予算どおりとなりました。

「寄付金収入」は、特別寄付金及び一般寄付金収入で、168千円の減収となりました。

「補助金収入」は、国庫補助金（日本私学振興・共済事業団、文部科学省）と地方公共団体補助金（群馬県、高崎市）収入の他、幼稚園関係の施設型給付費収入が加わっています。予算に対しては、大学・高校・幼稚園の補助金が増加したことで、8,781千円の増収となりました。

主な補助金は、大学・短大の経常費補助金のほか、改革総合支援事業補助金や高校・幼稚園の群馬県振興費補助金、高校の群馬県私立高校授業料等支援事業補助金や私立高等学校等ICT教育設備補助金、幼稚園の保育充実促進費補助金等の各種補助金による収入です。

「資産売却収入」は、有価証券売却による収入です。

「付随事業・収益事業収入」は、大学のリカレント教育推進事業、高校の寮費や購買、幼稚園の給食費や送迎バス代、子育て支援事業等による収入です。

「受取利息・配当金収入」は、有価証券と定期預金の受取利息収入です。

「雑収入」は、大学・短大のロッカー貸出や高校の携帯基地局に伴う収入のほか、群馬県私学振興会からの退職資金収入、大学・短大の科学研究費補助金における間接経費や検定試験関係の手数料等の収入です。

「借入金等収入」は、高校隣接地取得に伴う購入資金の借入です。

「前受金収入」は、令和4年度入学者分の納付金で2年度から比べると29,890千円の増収となりました。

【支出の部】

「人件費支出」は、教職員人件費及び退職金等で予算からは6,481千円の減少となりました。

「教育研究経費支出」は、教育・研究に係る経費で、新型コロナウイルスによる影響もあり、予算に対しては19,498千円の減少となりました。

「管理経費支出」は、学生・生徒・園児の募集経費や法人の運営経費等で、予算に対してはほとんどの支出で減少し、合計で13,463千円の減少となりました。また、2年度と比べると修繕料支出や広報費支出等の増加により23,195千円増加しました。

「借入金等利息支出」は、高校並榎キャンパス購入時、大橋キャンパス校舎建設時の借入金と大学4号館建設時の借入金に対する日本私学振興・共済事業団への利息支出です。

「借入金等返済支出」は、高校並榎キャンパス購入時と大橋キャンパス第1校舎及び第7校舎建設時及び大学4号館建設時に借り入れた日本私学振興・共済事業団への返済支出です。

「施設関係支出」は、建物附属設備支出の減少により1,513千円減少となりましたが、2年度と比べると150,574千円の増加となりました。主なものは、大学・短大関係は、空調設備更新工事や新学生駐車場整備等に、高校関係は、大橋キャンパス隣接地の購入や第3校舎サッシ改修工事等に、また幼稚園関係は、園舎改修工事等への支出が行われました。

「設備関係支出」は、全体で1,853千円の減少となり、主なものは、大学・短大関係は教室へのプロジェクター設置やWi-Fi環境の整備等に、高校は教室へのプロジェクター設置やタブレットPC購入等に、幼稚園は机・椅子の整備等に、また大学・短大・高校の図書等へ支出が行われました。

「資産運用支出」は、有価証券購入支出等です。

(単位：千円)

収入の部	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
学生生徒等納付金収入	1,391,886	1,401,546	1,521,291	1,618,288	1,693,731
手数料収入	49,060	53,126	56,098	51,305	59,381
寄附金収入	21,237	12,428	20,998	22,113	16,717
補助金収入	660,970	736,376	774,163	777,116	802,232
資産売却収入	250,700	100,000	461,956	201,192	303,315
付随事業・収益事業収入	27,655	28,382	22,389	18,449	25,411
受取利息・配当金収入	21,859	19,664	21,017	20,870	25,524
雑収入	39,203	60,134	100,753	67,873	102,541
借入金等収入	300,000	0	0	0	50,000
前受金収入	250,302	297,430	312,379	288,604	318,494
その他の収入	128,540	73,484	212,588	118,405	355,483
資金収入調整勘定	△ 325,543	△ 332,925	△ 442,629	△ 419,955	△ 429,660
前年度繰越支払資金	2,223,235	1,778,454	1,611,529	1,679,514	1,698,392
収入の部合計	5,039,107	4,228,103	4,672,535	4,443,778	5,021,564

支出の部	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
人件費支出	1,274,082	1,305,664	1,366,146	1,395,535	1,410,643
教育研究費支出	498,035	508,005	621,313	629,199	571,888
管理経費支出	148,142	138,342	143,805	138,554	161,749
借入金等利息支出	4,549	5,062	4,330	3,599	2,879
借入金等返済支出	61,090	91,090	91,090	91,090	91,090
施設関係支出	696,666	300,128	133,212	22,994	173,568
設備関係支出	132,226	50,561	27,951	89,126	41,455
資産運用支出	423,942	220,287	612,126	312,100	510,975
その他の支出	66,822	45,762	77,767	98,304	42,408
資金支出調整勘定	△ 44,905	△ 48,331	△ 84,722	△ 35,117	△ 53,356
翌年度繰越支払資金	1,778,454	1,611,529	1,679,514	1,698,392	2,068,262
支出の部合計	5,039,107	4,228,103	4,672,535	4,443,778	5,021,564

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」(教育活動による資金収支)、「施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動」(施設整備等活動による資金収支)及び「資金調達その他前記二つの活動に掲げる活動以外の活動」(その他の活動による資金収支)の3つの区分に組み替えて表示したものです。

活動区分資金収支計算書

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,693,731,600
		手数料収入	59,381,500
		特別寄附金収入	16,362,000
		一般寄附金収入	150,000
		経常費等補助金収入	790,048,031
		付随事業収入	25,411,790
		雑収入	102,541,113
		教育活動資金収入計	2,687,626,034
	支出	人件費支出	1,410,643,280
		教育研究経費支出	571,888,948
		管理経費支出	161,749,330
		教育活動資金支出計	2,144,281,558
		差引	543,344,476
		調整勘定等	53,052,454
	教育活動資金収支差額	596,396,930	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄附金収入	205,000
		施設設備補助金収入	12,184,000
		施設設備売却収入	0
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0
		施設設備拡充引当特定資産取崩収入	200,000,000
		施設整備等活動資金収入計	212,389,000
	支出	施設関係支出	173,568,414
		設備関係支出	41,455,982
		百二十周年事業引当特定資産繰入支出	4,490,000
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0
		施設設備拡充引当特定資産繰入支出	300,000,000
		施設整備等活動資金支出計	519,514,396
		差引	△ 307,125,396
	調整勘定等	△ 12,587,904	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 319,713,300	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			276,683,630

		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	50,000,000
		有価証券売却収入	303,315,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	0
		預り金収入	14,236,225
		仮受金受入収入	1,600,747
		小計	369,151,972
		受取利息・配当金収入	25,524,102
		収益事業収入	0
		その他の活動資金収入計	394,676,074
	支出	借入金等返済支出	91,090,000
		有価証券購入支出	200,050,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	5,435,388
		収益事業元入金支出	0
		仮払金支払支出	1,035,200
		小計	298,610,588
		借入金等利息支出	2,879,683
		その他の活動資金支出計	301,490,271
	差引	93,185,803	
調整勘定等	0		
その他の活動資金収支差額	93,185,803		
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		369,869,433	
前年度繰越支払資金		1,698,392,734	
翌年度繰越支払資金		2,068,262,167	

本業である教育活動による資金収支では、教育活動資金収支差額が596,396千円、施設整備等活動による資金収支では、施設整備等活動資金収支差額が△319,713千円となりました。また、その他の活動による資金収支では、その他の活動資金収支差額が93,185千円となりました。

これにより、3つの区分を合わせた支払資金の増減額は、369,869千円の増加となり、前年度の繰越支払資金1,698,392千円と合わせ、翌年度の繰越支払資金は2,068,262千円となりました。

(単位：千円)

収入の部	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,179,368	2,263,335	2,485,394	2,540,827	2,687,626
教育活動資金支出計	1,920,261	1,952,012	2,131,264	2,163,288	2,144,281
差引	259,107	311,322	354,129	377,538	543,344
調整勘定等	10,696	59,136	△ 31,618	△ 85,123	53,052
教育活動資金収支差額	269,803	370,459	322,511	292,414	596,396
施設設備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	11,345	28,658	110,460	14,470	212,389
施設整備等活動資金支出計	933,112	454,790	366,433	216,221	519,514
差引	△ 921,767	△ 426,131	△ 255,973	△ 201,750	△ 307,125
調整勘定等	21,925	△ 20,676	19,513	△ 7,112	△ 12,587
施設整備等活動資金収支差額	△ 899,841	△ 446,808	△ 236,460	△ 208,862	△ 319,713
小計（教育活動資金収支差額 ＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 630,038	△ 76,348	86,050	83,552	276,683
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	579,044	128,015	513,508	238,077	394,676
その他の活動資金支出計	393,788	218,591	531,574	302,751	301,490
差引	185,256	△ 90,575	△ 18,065	△ 64,674	93,185
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	185,256	△ 90,575	△ 18,065	△ 64,674	93,185
支払資金の増減額（小計＋その 他の活動資金収支差額）	△ 444,781	△ 166,924	67,984	18,878	396,869
前年度繰越支払資金	2,223,235	1,778,454	1,611,529	1,679,514	1,698,392
翌年度繰越支払資金	1,778,454	1,611,529	1,679,514	1,698,392	2,068,262

ウ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
教育活動資金収支 差額比率	12.4	16.4	13.0	11.5	22.2

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書は、その年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」及び「前記二つ以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除したその年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにし、学校法人の経営状況を把握するための書類です。

事業活動収支計算書

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,694,017,000	1,693,731,600	285,400
		手数料	59,405,000	59,381,500	23,500
		寄附金	16,830,000	16,945,981	△ 115,981
		経常費等補助金	781,251,000	790,048,031	△ 8,797,031
		付随事業収入	25,985,000	25,411,790	573,210
		雑収入	100,891,889	102,541,113	△ 1,649,224
		教育活動収入計	2,678,379,889	2,688,060,015	△ 9,680,126
	事業活動支出の部	人件費	1,422,559,780	1,416,078,668	6,481,112
		教育研究経費	818,860,235	799,796,115	19,064,120
		管理経費	184,604,366	171,162,611	13,441,755
		徴収不能額等	5,135,250	5,135,250	0
		教育活動支出計	2,431,159,631	2,392,172,644	38,986,987
	教育活動収支差額		247,220,258	295,887,371	△ 48,667,113
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	19,250,000	25,524,102
その他の教育活動外収入			0	0	0
教育活動外収入計			19,250,000	25,524,102	△ 6,274,102
事業活動支出の部		借入金等利息	2,879,683	2,879,683	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	2,879,683	2,879,683	0
		教育活動外収支差額	16,370,317	22,644,419	△ 6,274,102
経常収支差額		263,590,575	318,531,790	△ 54,941,215	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	3,315,000	3,315,000	0
		その他の特別収入	12,505,000	16,713,164	△ 4,208,164
		特別収入計	15,820,000	20,028,164	△ 4,208,164
	事業活動支出の部	資産処分差額	20,374,783	20,374,783	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	20,374,783	20,374,783	0
特別収支差額		△ 4,554,783	△ 346,619	△ 4,208,164	
〔予備費〕		7,854,854		7,854,854	
基本金組入前当年度収支差額		251,180,938	318,185,171	△ 67,004,233	
基本金組入額合計		△ 181,417,863	△ 142,121,479	△ 39,296,384	
当年度収支差額		69,763,075	176,063,692	△ 106,300,617	
前年度繰越収支差額		△ 57,627,530	△ 57,627,530	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		12,135,545	118,436,162	△ 106,300,617	
(参考)					
事業活動収入計		2,713,449,889	2,733,612,281	△ 20,162,392	
事業活動支出計		2,462,268,951	2,415,427,110	46,841,841	

令和3年度の事業活動収入は予算に対して20,162千円増の2,733,612千円、事業活動支出は予算に対して46,841千円減の2,415,427千円で、基本金組入前の当年度収支差額は318,185千円の収入超過となりました。また、施設・設備整備、育英基金等の基本金組入は142,121千円となり、基本金組入後の収支差額は176,063千円の収入超過となりました。

これにより、前年度繰越支出超過額の57,627千円を加え、翌年度繰越収支差額は、118,436千円の収入超過となりました。

【教育活動収支】

教育活動収支は、教育研究活動に係る収入・支出を区分したものです。

「寄付金」は、特別寄付金が特別収支の「その他の特別収入」にある施設設備寄付金とに分かれて計上されています。また、資金収支計算書の寄付金収入に現物寄付金を計上しています。

「経常費等補助金」は、国庫補助金が特別収支の「その他の特別収入」にある施設設備補助金とに分かれて計上されています。

「人件費」は、資金収支計算書の人件費支出に退職給与引当金繰入額を計上しています。また、事業活動収支計算書の退職金は、資金収支計算書の退職金支出から退職者の引当金を控除しています。

「教育研究経費」は、資金収支計算書の金額に減価償却額を加算しています。

「管理経費」は、資金収支計算書の金額に減価償却額を加算しています。

「徴収不能額等」は、大学・短大・高校でまだ徴収できていない授業料等です。

その他の「学生生徒等納付金、手数料、付随事業収入、雑収入」は、資金収支計算書の収入の部と同額です。

【教育活動外収支】

教育活動外収支は、経常的な収支の内、財務活動に係る収入・支出を区分したものです。

「受取利息・配当金、借入金等利息」は、資金収支計算書の収入の部、支出の部と同額です。

【特別収支】

特別収支は、資産の売却・処分、施設設備寄付金(現物寄付を含む)、施設・設備に対する補助金等の臨時的な収入・支出を区分したものです。

「その他の特別収入」は、現物寄附として、大学・短大・高校への図書等が計上されています。

また、施設設備補助金として、高校の非構造部材の耐震化に対する補助金やICT教育設備整備の補助金が計上されています。

「資産処分差額」は、大学・短大の空調設備更新や高校の校舎サッシ改修、幼稚園の園舎改修に伴う除却によるものの他、グループ償却による除却分となります。

(単位：千円)

科 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	1,391,886	1,401,546	1,521,291	1,618,288	1,693,731
手数料	49,060	53,126	56,098	51,305	59,381
寄附金	15,558	12,232	14,798	12,351	16,945
経常費等補助金	657,230	708,251	771,093	772,780	790,048
付随事業収入	27,655	28,382	22,389	18,449	25,411
雑収入	39,561	60,663	100,753	67,873	102,541
教育活動収入計	2,180,952	2,264,202	2,486,425	2,541,049	2,688,060
事業活動支出の部					
人件費	1,292,805	1,320,851	1,372,002	1,384,248	1,416,078
教育研究経費	717,151	733,829	845,881	857,994	799,796
管理経費	157,878	144,924	153,286	147,912	171,162
徴収不能額等	8,491	730	5,835	4,752	5,135
教育活動支出計	2,176,326	2,200,336	2,377,005	2,394,907	2,392,172
教育活動収支差額	4,626	63,866	109,419	146,141	295,887
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	21,859	19,664	21,017	20,870	25,524
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	21,859	19,664	21,017	20,870	25,524
事業活動支出の部					
借入金等利息	4,549	5,062	4,330	3,599	2,879
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	4,549	5,062	4,330	3,599	2,879
教育活動外収支差額	17,309	14,602	16,686	17,270	22,644
経常収支差額	21,936	78,468	126,105		318,531
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	11,955	1,191	3,315
その他の特別収入	11,787	29,434	10,974	14,716	16,713
特別収入計	13,393	29,434	22,930	15,908	20,028
事業活動支出の部					
資産処分差額	12,187	20,218	9,623	260	20,374
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	12,187	20,218	9,623	260	20,374
特別収支差額	1,206	9,216	13,306	15,908	△ 346,619
基本金組入前当年度収支差額	23,142	87,684	139,412	179,320	318,185
基本金組入額合計	△ 511,538	△ 324,410	△ 154,688	△ 152,149	△ 142,121
当年度収支差額	△ 488,395	△ 236,726	△ 15,276	27,170	176,063
前年度繰越収支差額	655,599	167,204	△ 69,521	△ 84,798	△ 57,627
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	167,204	△ 69,521	△ 84,798	△ 57,627	118,436

(参考)

事業活動収入計	2,216,205	2,313,301	2,530,372	2,577,827	2,733,612
事業活動支出計	2,193,063	2,225,617	2,390,960	2,398,507	2,415,427

イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
人件費比率	58.7	57.8	54.7	54.0	52.2
教育研究経費比率	32.6	32.1	33.7	33.5	29.5
管理経費比率	7.2	6.3	6.1	5.8	6.3
事業活動収支差額比率	1.0	3.8	5.5	7.0	11.6
学生生徒等納付金比率	63.2	61.4	60.7	63.2	62.4
経常収支差額比率	1.0	3.4	5.0	6.4	11.7

(2) その他

① 有価証券の状況

(単位：円)

種 類	当年度 (令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 権	1,637,000,000	1,599,305,900	△ 37,694,100
合 計	1,637,000,000	1,599,305,900	△ 37,694,100
時価のない有価証券	55,000		
有価証券合計	1,637,055,000		

② 借入金の状況

借 入 先	借入残高	利 率	返 済 期 限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	166,600,000	年 0.50%	令和14年9月15日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	61,050,000	年 0.50%	令和15年9月15日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	122,210,000	年 0.50%	令和16年3月15日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	150,000,000	年 0.31%	令和9年9月15日	土地・建物
群馬銀行 高崎支店	24,000,000	年 1.20%	令和9年3月1日	なし
高崎信用金庫 本店営業部	7,996,000	年 1.20%	令和9年3月1日	なし
しのめ信用金庫 石原支店	7,996,000	年 1.20%	令和9年3月1日	なし
返済期限が1年以内の 長期借入金	73,328,000	—		なし
合 計	613,180,000			

- ③ 学校債の状況
該当なし

- ④ 寄付金の状況

寄付金の種類	寄 付 者	金 額	摘 要
大学 20 周年記念事業	大学・短大後援会、同窓会	2,000,000 円	
120 周年記念事業協力金	高校卒業生一同	4,490,000 円	施設設備拡充等
育英基金	高校父母の会	1,000,000 円	
経常費補助	教職員、保護者、卒業生	1,027,000 円	教育充実事業等
経常費補助	高崎市	350,000 円	新型コロナウイルス 感染対策支援
経常費補助	高校部活動後援会	5,400,000 円	部活動補助等
経常費補助	高校卒業生一同	2,245,000 円	
経常費補助	幼稚園父母の会	205,000 円	施設設備拡充等
現物寄付金	—	4,758,145 円	図書、出版物等

- ⑤ 補助金の状況

	高崎商科大学	高崎商科大学 短期大学部	高崎商科大学 附属高等学校	高崎商科大学 佐藤幼稚園
国庫補助金	166,592,300	44,806,700	12,184,000	0
地方公共団体補助金	319,353	30,973	447,081,985	7,696,260
施設型給付費	0	0	0	123,520,460

- ⑥ 収益事業の状況
該当なし

- ⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者
該当なし

イ) 出資会社
該当なし

- ⑧ 学校法人間財務取引
該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

学校法人高崎商科大学の令和3年度決算における資金収支の状況は、2年度に比べ学生生徒等納付金収入や手数料収入、補助金収入、前受金収入等の各収入で増加しており、収入は前年度繰越支払資金の1,698,392千円を加え、合計で5,021,564千円となりました。

一方、支出については、人件費支出、管理経費支出、施設関係支出が増加したことで昨年度に比べ支出全体は増加しましたが、収入が増加していることで、翌年度繰越支払資金は2,068,262千円となり、この結果、支払資金の収支差額は369,869千円の収入超過となりました。昨年度からは350,000千円程の増加となっています。

また、事業活動収支においても教育活動収支差額及び教育活動外収支差額共に収入超過で、これらを合計した経常収支差額も318,531千円の収入超過となり、昨年度に比べ155,119千円増加しています。これに特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は、318,185千円で収入超過を継続しており、基本金を差し引いた当年度収支差額も収入超過となっています。

貸借対照表における法人全体の資産状況は、資産総額が11,539,801千円で339,573千円増加し、負債総額は1,132,124千円で21,388千円の増加となりました。正味財産（純資産の合計）は10,407,676千円で、総負債及び純資産の合計（総資金）に占める純資産（自己資金）の割合である純資産構成比率は、90.2%と財政は安定している状態です。負債における総負債比率も9.8%と低く、また、流動比率は466.7%、内部留保資産比率23.8%と負債に備える資産の蓄積も十分にされています。

本法人の経営状態は、以上の状況に加え、日本私立学校振興・共済事業団が示す「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」に照らし合わせた場合、令和3年度も含めこれまで過去20年間「A区分」の正常状態に位置しており、財政基盤は安定しています。

②経営上の成果と課題

今後とも健全な経営を継続するためには、安定した財政基盤の維持が不可欠です。そのためには、教育の継続的な見直し改善と同時に、財政面での各経費の適切かつ効果的な配分と主要な収入である学生生徒等納付金及び補助金収入を増加させることが必要となり、何よりも学生等の安定的な確保が課題となります。

令和3年度は、大学をはじめ各設置学校が学生・生徒等を確保できており、次年度以降も継続していくことで、財政基盤はより安定し、収支バランスも確保できることとなります。

特に大学及び短大については、平成30年度から令和2年度の3年間で、教育研究経費及び管理経費について奨学費支出及び広報費支出を中心に見直しを行い、経費削減を図ることで財務状況を改善する計画も実行してきました。大学は計画どおり目標を達成し、短大はまだ若干のマイナスとなってはいますが、収支状況は大幅に改善が図られました。令和3年度末現在では、法人中期計画における財務計画についても計画を上回る状況となっています。

③今後の方針・対応方策

各設置学校の中長期の事業計画と共に、法人全体の中期計画に基づく財務計画により、今後とも施設設備の計画的な整備と教育環境の充実に向けて取組み、引き続き財政基盤の安定と収支バランスの確保された適切な財務運営を行っていきます。

また、これからも科学研究費補助金や文部科学省の補助金事業などの競争的資金獲得に向けた取組みを強化すると同時に、寄附金収入を更に増加させることにより、収入の安定を図って参ります。